

情勢判断

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国金融・経済

米国では、1月28～29日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、量的緩和策第3弾（QE3）における債券買入額（当初850億ドル）を、13年12月に決定した750億ドルからさらに100億ドル縮小し、650億ドルとした。また、政策金利（0～0.25%）については、今後も失業率が6.5%を上回り、向こう1～2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2%から上下0.5%ポイント以内に収まると予想される限りは現行水準を維持するとされたほか、インフレ率が2.0%を下回り続けると予想される場合には、失業率が6.5%を下回った後も長期的にこの水準を維持するという方針を据え置いた。

経済指標をみると、12月の雇用統計では、失業率は6.6%と前月から0.1ポイント低下したものの、天候要因もあって非農業部門雇用者数は11.3万人増と、先月に続いて事前予測（18.0万人増、ブルームバーグ社集計）を大きく下回った。一方で、イエレンFRB議長が議会証言で量的金融緩和の縮小を継続する方針を示したことなどもあり、米国経済の先行きを見極めようという動きが強まっている。

国内金融・経済

日本では、2月17～18日の日銀金融政策決定会合で、マネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持を決定した。また、「成長基盤強化を支援するための資金供給」等の規模を2倍としたうえで、1年間延長することなども決まった。

経済指標をみると、10～12月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前期比0.3%（同年率1.0%）と、事前予測は下回ったもののプラス成長を維持したほか、機械受注（船舶・電力を除く民需）も、12月分は前月比▲15.7%と大幅に減少したものの、10～12月期では前期比1.5%と増加を維持。12月の鉱工業生産指数（確報値）も、前月比0.9%と2ヶ月ぶりに上昇したほか、製造工業生産予測調査も、1月が同6.1%、2月が同0.3%と、上昇の継続が予想されている。このため、日本経済の緩やかな回復は続いているとみられる。

金利・株価・為替・原油相場

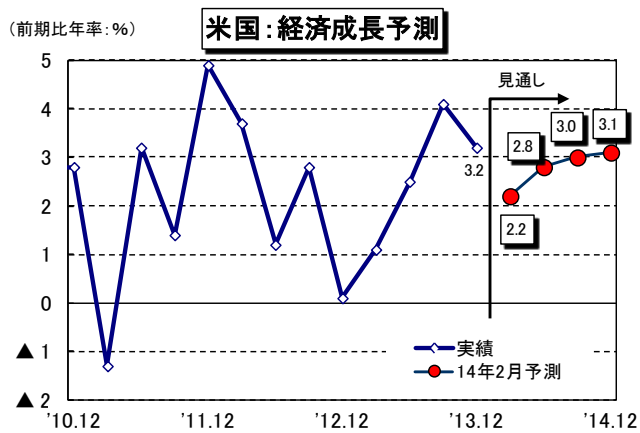
長期金利（新発10年国債利回り）は、米国経済への先行き警戒感や新興国市場不安などを背景に、「質への逃避」によって低下圧力の強い展開が続き、1月下旬以降は概ね0.6%台前半で推移している。2月上旬から中旬にかけては、断続的に0.6%を割り込んでいる。

日経平均株価は、昨年大納会の30日には終値で16,291円31銭と年初来高値を更新したが、年明けには過熱感や利益確定売りから下落。その後も、米国経済の先行き懸念の高まり等を受けて弱含み、2月上旬には約4ヶ月ぶりに一時14,000円台を割り込んだ。直近も14,000円台半ばでの一進一退となっている。

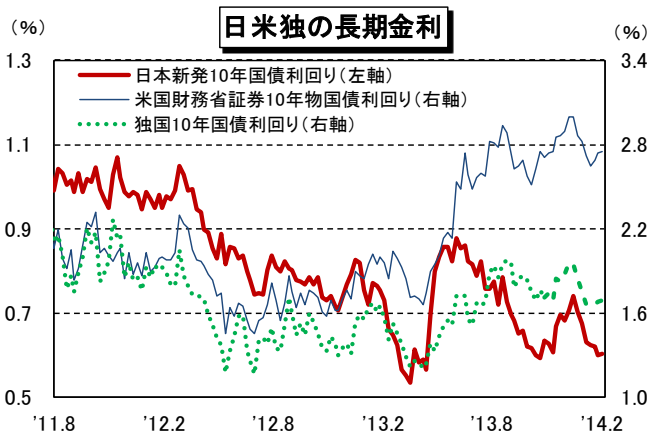
ドル円相場は、米国経済や新興国市場の先行き懸念の中で逃避先として円が買われ、2月上旬には一時101円台前半まで円高が進んだ。それ以降も102円前後での様子見が続いている。

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、需給の改善等から1月中旬には一時1バレル＝91ドル台まで下落したものの、米国への寒波襲来に伴って暖房用需要等が堅調となったことから、2月中旬には再び100ドル前後まで上昇している。（2014.2.21現在）

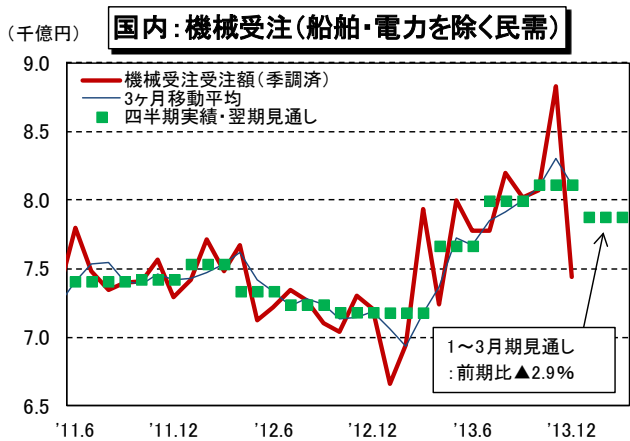
内外の経済・金融グラフ



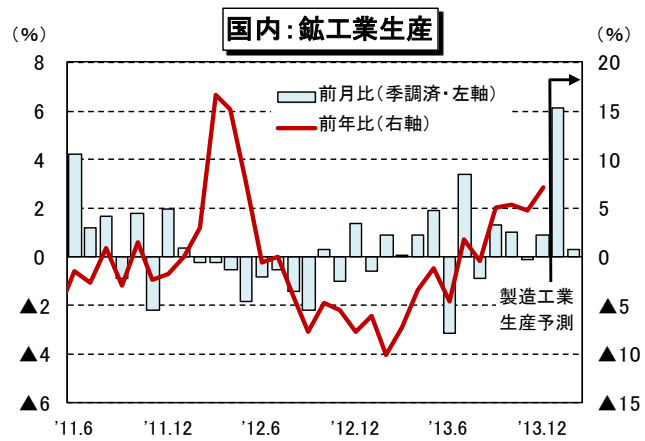
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



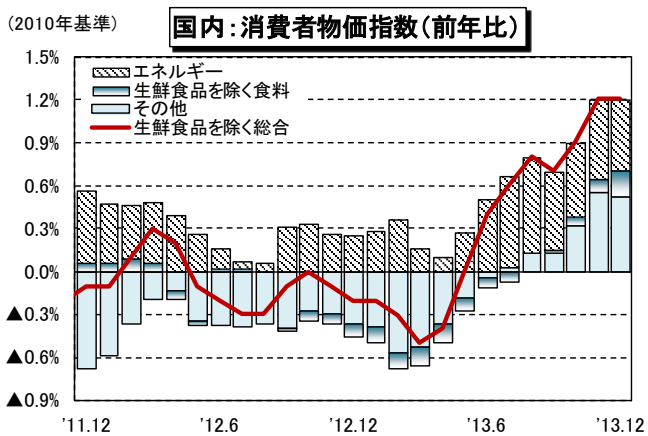
(資料) Bloombergより作成



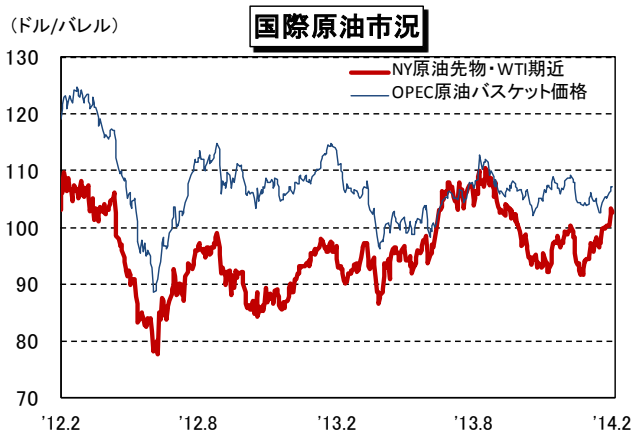
(資料) Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成



(資料) Bloomberg(経済産業省「鋳工業生産」)より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ(総務省「消費者物価指数」)より作成



(資料) Bloombergより作成

※ 詳しくは当社ホームページ(<http://www.nochuri.co.jp>)の「今月の経済・金融情勢」へ